



子どもの貧困を考える ネットワークニュース

2018年4月号

隔月発行

発行：子どもの貧困問題

大阪ネットワーク理事会

子どもの貧困ネット緊急学習会を開催 「どっこい 大阪府立高校」

4月26日、大阪グリーン会館で「どっこい大阪府立高校」と題して学習会を行いました。同名の冊子を執筆された中の2名の方から内容に即した報告を聞いて、活発に質疑応答・討論がなされました。

維新府政で、学校間の格差が拡大

報告はまず、橋下前知事からはじまった、維新政治の10年間で変わったこととして、次のように話されました。

①むき出しの競争主義

・・・エリート校を「進学指導特色校」として10校を指定し、東大・京大・阪大・神戸大等の有名大学への合格を1600人としたものの、2014年入試では670人に留まり前年を上回ること56人。

②むき出しの進学校優遇

・・・進学特色校への予算配置は1億5000万円。一方で「3年間志願者が下回った学校の廃校を決める」として既に6校が決定。生徒にとっては「困難な中でも学校生活を送りたい。高卒の資格が欲しい」から通っている学校なのだ。

③むき出しの管理統制

・・・「教育基本条例」で知事が教育計画を定め、教育委員を罷免もできる。「府立学校条例」で廃校、学区制の撤廃、公募校長導入など。

その結果、学校間格差がさらに拡大した。維新府政はさらにこの格差を中学校にまで広げている。中学校チャレンジテストがそれだ。

貧困問題と高校生の生き方を考える

続いて、子どもの貧困問題と高校生の生き方を考える立場から、次の報告がありました。

今、貧困と格差のもとで非正規雇用などの親の働き方、ひとり親家庭の問題で、高校生が一家を支えるためにアルバイトを余儀なくされている現実がある。だ



が、こうした事態を抑圧と感じない「抑圧不感症」ともいえる状態も進行している。貧困と格差、高校生の生きづらさのもとで、新学習指導要領は新しい時代の人材育成として“自発的従属”を促す狙いがある。

高校生が求めているのは安心して働ける職場の人間関係だ。そのため、お互いを大切にする私的ネットワークの支えを必要と感じている。高校生はそれが見通せる高校（教育）を期待している。

討論で出された参加者の意見を紹介します

○学校現場の声が今、出しにくい。先生方も保護者ももっと語り合う場が欲しい。憲法が生かされる教育の実践も聞かせてほしい。政治に関する授業は記憶にない。今はがんじがらめに教員も置かれていて大変。

○若者世代では経済格差があっても、自分の価値を低く見て価値を解釈してしまう傾向が強い。“自発的従属”システムに組み込まれる危険が大きい。

○子どもの未来のために教育を教員の手に取り戻す。保護者も共に、国民運動を起していく必要がある。

(レポート：理事・柚木健一)

子ども医療費助成 8市町が「高卒」まで対象拡大

子ども医療費助成
府内市町村の対象一覧
2018年4月1日時点「通院のみ」

高校卒業(18歳年度末)まで

大阪市、箕面市、能勢町、豊能町、
摂津市、寝屋川市、門真市、田尻町

中学卒業(15歳年度末)まで

堺市、東大阪市ほか 31市町村

小学校(12歳年度末)まで

島本町、高石市

※大阪市、八尾市、豊能町は所得制限あり

大阪府内の子ども医療費助成の対象拡大が進んでいます。4月1日から、新たに摂津市が助成対象を入・通院ともに高校卒業までに拡大。泉大津市と茨木市、忠岡町が中学卒業まで対象を拡大します。「通院のみ」での各市町村の状況は、高校卒業までを対象とする自治体が8市町、中学校卒業までが33市町村、小学校までが2市町となりました(表)。

各市町村が助成対象の拡大を進める一方で、大阪府は福祉医療費助成を改悪。子ども医療費助成では、精神病床への入院が助成対象外となります。3月末日時点での助成対象者は、3年間の経過措置を設けるとしますが、入院が必要となる重度の精神疾患を抱える子どもたちは助成対象から締め出されることとなります。

大阪府が実施した「子どもの生活に関する実態調査」では、子ども医療費助成があるにも関わらず、1.4%の保護者が経済的な理由で子どもを医療機関に受診させることが出来なかったと回答しています。全国では、6割以上の市町村が窓口負担の無償化を実現しています。すべての子どもたちが等しく医療を受けられるよう、窓口負担無償化とさらなる制度の拡充が求められています。

人間らしく生きたい! 守ろう憲法 25条 いのちの砦、生活保護基準の引き下げ許さない

国は2013年から3年にわたり最大10%の生活保護基準を引き下げましたが、今年10月から、さらに3回に分けて年間国費ベースで160億円を削減しようとしています。なかでも、子育て世帯と高齢者に大きな影響を及ぼす内容です。

全大阪生活と健康を守る会連合会(大生連)が毎年夏と冬に取りくむ「生活保護アンケート」には「娘と生活ができ、路頭に迷わずにやってこれた。大病をしたり、思いもよらぬ事故に合い、保護を受けていなかったら、不安な日々を生活していたと思います」など、当事者の切実な声が書かれています。

国はこの声に真摯に耳を傾けてほしい。母子加算などの削減で32万人の子どもに影響があると言われていました。また、影響を受けるのは生活保護世帯だけではありません。すでに大阪府下の就学援助の利用が減少しています。就学援助制度だけでなく、生活保護に連動する国の制度は47もあるといわれています。生活保護制度は最後のネットワークで「土台沈めばみな沈む」、生活保護基準は私たちの生活保障のモノサシになっているのです。

2016年11月7日、当事者・支援者が参加して、「いのちのとりで裁判全国アクション」が立ち上がりました。大阪をふくめ、全国でたたかわれている生活保護基準引き下げの違憲訴訟を勝利に導くことが、子どもたちはもちろん、すべての人の命と生活を守ることになります。ご一緒に声を上げてください。
(全大阪生活と健康を守る会連合会・秋吉橙子)

子ども貧困ネット活動紹介

子ども貧困ネットでは、①調査活動②子ども食堂③学習支援活動の3つのワーキンググループを軸に子どもの貧困の実態を掴み、発信し、自治体との交渉、政策提言を行っていきます。

現在、府下で活動する諸団体への訪問などを実施しています。活動状況や制度的な問題点について情報収集し、大阪府と面談を行う予定です。

【5月度会議及び今後の日程】

05/17 三役会議
05/28 理事会

ニュースに関する問い合わせ
niki@osaka-jichioen.jp